

令和 6 年度

階上町歳入歳出決算審査意見書

階 上 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	決算の概要	2
(1)	一般会計の状況	2
(2)	特別会計の状況	9
7	財産管理の状況	15
8	健全化判断比率等	17
9	審査意見等	18

(注意事項)

- ① この意見書内の比率は、決算書や出典資料から転記した。ただし、決算書に記載のない場合は小数点第3位を四捨五入した比率を採用した。また、「性質別経費の状況」は町長部局で作成した「決算主要施策成果説明書」から転記した。
- ② 表中における比率の合計の値は、前述したように小数点第3位を四捨五入している場合もあるため、個々の比率を足し上げても合致しない場合がある。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- ① 令和 6 年度 階上町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 6 年度 階上町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 6 年度 階上町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 6 年度 階上町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

令和 7 年 8 月 4 日（月）及び 5 日（火）の 2 日間

3 審査の場所

階上町役場

4 審査の方法

令和 6 年度決算審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、会計処理の適法性、財産の適正管理及び運用の効率性などに重点をおき照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査も参考にして審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に基づき調製され、かつ、これらの決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に執行されているものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に執行されているものと認められた。

6 決算の概要

(1) 一般会計の状況

① 決算収支について

歳入総額	6, 6 7 2, 2 1 8, 1 6 2 円
歳出総額	6, 2 6 5, 3 4 1, 8 5 1 円
歳入歳出差引額	4 0 6, 8 7 6, 3 1 1 円
翌年度へ繰り越すべき財源	9 6, 1 6 3, 0 0 0 円
実質収支額	3 1 0, 7 1 3, 3 1 1 円

- ・令和6年度の決算状況は、上記のように歳入歳出差引額は406,876,311円となり、翌年度へ繰越すべき財源は96,163,000円で、実質収支額は310,713,311円となった。
- ・実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、210,000,000円であった。
- ・なお、3か年の財政収支の状況は、次表のとおりである。

財政収支の状況（3か年）

（単位：円、%（小数点第3位四捨五入））

年 度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	歳入歳出差引額 (a) - (b)
令和4年度	6,495,641,835	6,191,602,470	304,039,365
令和5年度	6,374,663,474	6,048,373,562	326,289,912
令和6年度	6,672,218,162	6,265,341,851	406,876,311

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	(b)/(a)
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
0	1,181,000	0	302,858,365	95.32
0	8,726,000	0	317,563,912	94.88
0	96,163,000	0	310,713,311	93.90

② 歳入について

ア 歳入決算額

(単位：円、％(小数点第3位四捨五入))

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度(A)	6,804,990,000	6,974,489,473	6,672,218,162	3,219,369	299,051,942
令和5年度(B)	6,306,447,000	6,513,410,477	6,374,663,474	6,080,338	132,666,665
増減額(A)-(B)	498,543,000	461,078,996	297,554,688	▲2,860,969	166,385,277
前年度比(A)/(B)	107.91	107.08	104.67	52.95	225.42

- ・令和6年度の予算現額は6,804,990,000円で、調定額は6,974,489,473円となり、収入済額は6,672,218,162円となった。
- ・収入済額は6,672,218,162円で、調定額に対する収入済額の割合は95.67%となった。また、前年度に比べ297,554,688円増額となった。
- ・不納欠損額は3,219,369円で、その内訳は町税2,480,169円、分担金及び負担金603,400円、使用料及び手数料89,400円、諸収入46,400円であった。また、前年度に比べ2,860,969円減額となった。
- ・収入未済額は299,051,942円で、その内訳は、町税29,158,542円、分担金及び負担金1,161,200円、使用料及び手数料348,200円、国庫支出金81,399,000円、県支出金163,985,000円、町債23,000,000円であった。また、前年度に比べ166,385,277円増額となった。
- ・なお、款別歳入の状況は、次表のとおりである。

歳入の状況(款別)

(単位：円、％(決算書から転記))

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比	構成比		
① 町 税	980,903,000	1,147,568,008	1,115,929,297	113.76	97.24	16.73	2,480,169	29,158,542
2 地方譲与税	91,405,000	91,405,000	91,405,000	100.00	100.00	1.37	0	0
3 利子割交付金	592,000	592,000	592,000	100.00	100.00	0.01	0	0
4 配当割交付金	5,199,000	5,199,000	5,199,000	100.00	100.00	0.08	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,332,000	6,332,000	6,332,000	100.00	100.00	0.09	0	0
6 法人事業税交付金	16,774,000	16,774,000	16,774,000	100.00	100.00	0.25	0	0
7 地方消費税交付金	342,831,000	342,831,000	342,831,000	100.00	100.00	5.14	0	0
8 コール場利用税交付金	11,974,000	11,974,042	11,974,042	100.00	100.00	0.18	0	0
9 環境性能割交付金	8,520,000	8,520,000	8,520,000	100.00	100.00	0.13	0	0
10 地方特例交付金	60,219,000	60,219,000	60,219,000	100.00	100.00	0.90	0	0
11 地方交付税	2,702,379,000	2,702,379,000	2,702,379,000	100.00	100.00	40.50	0	0

12	交通安全対策 特別交付金	1,121,000	1,121,000	1,121,000	100.00	100.00	0.02	0	0
⑬	分担金及び 負担金	3,476,000	5,364,370	3,599,770	103.56	67.10	0.05	603,400	1,161,200
⑭	使用料及び 手数料	21,453,000	23,852,680	23,415,080	109.14	98.16	0.35	89,400	348,200
15	国庫支出金	1,175,518,000	1,159,447,459	1,078,048,459	91.70	92.97	16.16	0	81,399,000
16	県支出金	684,528,000	683,740,192	519,755,192	75.92	76.01	7.79	0	163,985,000
⑰	財産収入	3,209,000	4,560,431	4,560,431	142.11	100.00	0.07	0	0
⑱	寄附金	13,205,000	13,781,700	13,781,700	104.36	100.00	0.21	0	0
⑲	繰入金	179,123,000	179,124,093	179,124,093	100.00	100.00	2.68	0	0
⑳	繰越金	126,289,000	126,289,912	126,289,912	100.00	100.00	1.89	0	0
㉑	諸収入	82,040,000	95,514,586	95,468,186	116.36	99.95	1.43	46,400	0
22	町債	287,900,000	287,900,000	264,900,000	92.01	92.01	3.97	0	23,000,000
	歳入合計	6,804,990,000	6,974,489,473	6,672,218,162	98.04	95.66	100.00	3,219,369	299,051,942

(注) 款欄の○付き数字 → 自主財源 = 1,562,168,469 円 (収入済額)

- ・歳入の主な構成(収入済額の構成比 10%以上)をみると、地方交付税が 40.50%、町税が 16.73%、国庫支出金が 16.16%となった。
- ・自主財源と依存財源の構成割合では、自主財源は 1,562,168,469 円で 23.41% (前年度は 1,495,892,075 円で 23.47%)、依存財源は 5,110,049,693 円で 76.59% (前年度は 4,878,771,399 円で 76.53%) となった。
- ・自主財源の根幹をなす町税は歳入の構成比の 16.73%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント減少した。
- ・前年度に比べ増額となった主な項目は、繰入金が 130,161,753 円、町債が 95,800,000 円、地方交付税が 70,021,000 円、地方特例交付金が 50,186,000 円、地方消費税交付金が 28,469,000 円の増額等であった。そのうち繰入金の増額は、財政調整基金繰入金が増となったことによる。
- ・前年度に比べ減額となった主な項目は、町税が 30,401,531 円、県支出金が 19,915,692 円、繰越金が 17,749,453 円、諸収入が 17,528,750 円の減額等であった。そのうち県支出金の減額は、物価高騰緊急対策市町村交付金、青森県子ども・子育て世帯応援給付事業費補助金が減額となったことによる。

イ 町税収入の状況

税 目 別 決 算 額

(単位：円、％(小数点第3位四捨五入))

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税	497,049,210	481,009,012	1,055,429	14,984,769	96.77
固 定 資 産 税	499,757,938	484,814,758	1,371,240	13,571,940	97.01
軽自動車税	49,485,838	48,830,505	53,500	601,833	98.68
町たばこ税	97,359,122	97,359,122	0	0	100.00
鉾 産 税	3,915,900	3,915,900	0	0	100.00
合 計	1,147,568,008	1,115,929,297	2,480,169	29,158,542	97.24

- ・ 調定額は、1,147,568,008 円で前年度に比べ 29,480,982 円減額となり、収入済額は 1,115,929,297 円で前年度に比べ 30,401,531 円減額となった。これらの減額は、個人町民税の減や法人町民税の減によるものであった。
- ・ 不納欠損額は、2,480,169 円（110 件）で、前年度に比べ 86 件の減、3,498,228 円減額となった。税目別では、個人町民税は 1,055,429 円で 1,997,288 円減額、固定資産税は 1,371,240 円で 1,415,940 円減額となった。
- ・ 不納欠損の内容としては、生活困窮、法人解散など、徴収不能なものについて欠損処分されており、その内容を十分審査した結果、やむを得ないものであった。
- ・ 収入未済額は、29,158,542 円で前年度に比べ 4,418,777 円増額となった。税目別では、町民税は 14,984,769 円で 1,959,080 円増額、固定資産税は 13,571,940 円で 2,329,402 円増額、軽自動車税は 601,833 円で 130,295 円増額となった。調定額に対する比率は 2.54％で前年度に比べ 0.44 ポイント増加し、11 年連続での減少から増加に転じている。
- ・ 収納率は、全体で 97.24％となり、前年度に比べ 0.15 ポイント減少した。税目別の収納率では、町民税は 0.18 ポイント、固定資産税は 0.16 ポイント、軽自動車税は 0.10 ポイント減少した。
- ・ なお、5 か年の町税決算額は、次表のとおりである。

町 税 決 算 額 （ 5 か 年 ）

(単位：円、％(決算書から転記))

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年度	1,216,004,514	1,170,669,743	6,044,220	39,290,551	96.27
令和 3 年度	1,172,672,070	1,134,618,769	5,786,125	32,267,176	96.75
令和 4 年度	1,174,386,154	1,142,120,296	3,439,912	28,825,946	97.25
令和 5 年度	1,177,048,990	1,146,330,828	5,978,397	24,739,765	97.39
令和 6 年度	1,147,568,008	1,115,929,297	2,480,169	29,158,542	97.24

③ 歳出について

ア 歳出決算額

(単位：円、％(執行率は決算書から転記、前年度比は小数点第3位四捨五入))

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度(A)	6,804,990,000	6,265,341,851	364,547,000	175,101,149	92.06
令和5年度(B)	6,306,447,000	6,048,373,562	114,287,000	143,786,438	95.90
増減値(A)-(B)	498,543,000	216,968,289	250,260,000	31,314,711	▲3.83
前年度比(A)/(B)	107.91	103.59	318.98	121.78	

- ・支出済額は、6,265,341,851円で、予算現額6,804,990,000円に対し、執行率は92.07%となった。また、前年度に比べ216,968,289円増額となった。
- ・前年度に比べ増額となった主な項目は、総務費の定額減税調整給付金105,830千円、民生費の住民税非課税世帯等支援給付金26,000千円、低所得世帯支援臨時給付金48,890千円、土木費の道路改良等工事39,842千円、鳥屋部農村公園駐車場トイレ改修事業22,044千円、教育費の教師用指導図書15,365千円、中央体育館改修事業73,362千円であった。
- ・前年度に比べ減額となった主な項目は、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、商工費のはしかみ物価高騰対策支援商品券事業費補助金、事業者等物価高騰対策支援補助金等であった。
- ・なお、款別歳出執行状況及び款別歳出執行状況前年度比は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 執 行 状 況

(単位：円、％(決算書から転記))

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	87,574,000	86,508,080	98.78	1.38	0	1,065,920
2 総 務 費	1,288,974,000	1,239,273,625	96.14	19.78	231,000	49,469,375
3 民 生 費	2,043,694,000	2,016,464,608	98.66	32.18	3,078,000	24,151,392
4 衛 生 費	414,757,000	404,695,712	97.57	6.46	0	10,061,288
5 労 働 費	1,000	0	0.00	0.00	0	1,000
6 農林水産業費	427,843,000	259,154,133	60.57	4.14	163,985,000	4,703,867
7 商 工 費	170,754,000	40,346,722	23.62	0.64	130,033,000	374,278
8 土 木 費	844,873,000	793,956,587	93.97	12.67	47,021,000	3,895,413
9 消 防 費	70,000,000	44,471,585	63.53	0.71	20,199,000	5,329,415
10 教 育 費	797,543,000	766,808,365	96.14	12.24	0	30,734,635
11 災 害 復 旧 費	3,260,000	3,218,455	98.72	0.05	0	41,545
12 公 債 費	587,486,000	587,346,871	99.97	9.38	0	139,129
13 諸 支 出 金	23,098,000	23,097,108	99.99	0.37	0	892
14 予 備 費	45,133,000	0	0.00	0.00	0	45,133,000
歳 出 合 計	6,804,990,000	6,265,341,851	92.06	100.00	364,547,000	175,101,149

款別歳出執行状況（前年度比）

（単位：円、％（前年度比は小数点第3位四捨五入、構成比は決算書から転記））

款	決 算 額		前 年 度 比		構 成 比	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 議 会 費	86,508,080	85,791,127	716,953	0.84	1.38	1.42
2 総 務 費	1,239,273,625	1,127,250,402	112,023,223	9.94	19.78	18.64
3 民 生 費	2,016,464,608	1,913,527,034	102,937,574	5.38	32.18	31.64
4 衛 生 費	404,695,712	411,135,470	▲6,439,758	▲1.57	6.46	6.80
5 労 働 費	0	0	0	—	0.00	0.00
6 農林水産業費	259,154,133	248,966,741	10,187,392	4.09	4.14	4.12
7 商 工 費	40,346,722	228,718,946	▲188,372,224	▲82.36	0.64	3.78
8 土 木 費	793,956,587	698,021,974	95,934,613	13.74	12.67	11.54
9 消 防 費	44,471,585	38,627,259	5,844,326	15.13	0.71	0.64
10 教 育 費	766,808,365	612,876,006	153,932,359	25.12	12.24	10.13
11 災 害 復 旧 費	3,218,455	172,220	3,046,235	1,768.80	0.05	0.00
12 公 債 費	587,346,871	633,026,229	▲45,679,358	▲7.22	9.38	10.46
13 諸 支 出 金	23,097,108	50,260,154	▲27,163,046	▲54.04	0.37	0.83
14 予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
歳 出 合 計	6,265,341,851	6,048,373,562	216,968,289	3.59	100.00	100.00

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況

(単位：千円、％(決算主要施策成果説明書から転記))

区 分	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	861,836	13.8	810,113	13.4	51,723	6.4
	扶 助 費	1,498,908	23.9	1,389,460	23.0	109,448	7.9
	公 債 費	587,347	9.4	633,026	10.4	▲45,679	▲7.2
	小 計	2,948,091	47.1	2,832,599	46.8	115,492	4.1
投資的経費	普通建設事業費	525,247	8.3	342,445	5.7	182,802	53.4
	災害復旧事業費	3,218	0.1	172	0.0	3,046	1,770.9
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	528,465	8.4	342,617	5.7	185,848	54.2
その他の経費	物 件 費	1,016,915	16.2	994,943	16.5	21,972	2.2
	維 持 補 修 費	181,653	2.9	258,063	4.3	▲76,410	▲29.6
	補 助 費 等	951,809	15.2	764,176	12.6	187,633	24.6
	繰 出 金	586,433	9.4	776,792	12.8	▲190,359	▲24.5
	積 立 金	38,156	0.6	65,583	1.1	▲27,427	▲41.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	13,820	0.2	13,600	0.2	220	1.6
	小 計	2,788,786	44.5	2,873,157	47.5	▲84,371	▲2.9
歳 出 合 計		6,265,342	100.0	6,048,373	100.0	216,969	3.6

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、円単位の合計と合わない場合がある。

構成比は、各項目で小数点第2位を四捨五入しているため、計と合致しない場合がある。

- ・義務的経費 2,948,091 千円は、前年度に比べ 115,492 千円増額となった。これは、人件費が 51,723 千円、扶助費が 109,448 千円増額、公債費が 45,679 千円減額となったためである。扶助費の増額の内容は、定額減税調整給付金、住民税非課税世帯等支援給付金、低所得世帯支援臨時給付金等によるものであり、歳出総額に占める義務的経費の割合は 47.1%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加した。
- ・投資的経費 528,465 千円は、前年度に比べ 185,848 千円増額となった。これは、普通建設事業費の石鉢小学校長寿命化改修等工事实施設設計委託料、中央体育館改修事業等により増額になったことによるものであり、歳出総額に占める投資的経費の割合は 8.4%で、前年度に比べ 2.7 ポイント増加した。
- ・その他の経費 2,788,786 千円は、前年度に比べ 84,371 千円減額となった。これは、補助費等が 187,633 千円増額となったものの、維持補修費の除雪作業委託料が 93,227 千円、繰出金が 190,359 千円、積立金が 27,427 千円減額となったためである。補助費等の増額の内容は、下水道事業会計補助金が 359,039 千円等となっている。その他の経費の歳出総額に占める割合は 44.5%で、前年度に比べ 3.0 ポイント減少した。

(2) 特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

(単位：円、％(収納率及び執行率は決算書から転記、前年度比は小数点第3位四捨五入))

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収納率	執行率
令和6年度(A)	1,510,577,000	1,554,614,979	1,505,736,865	48,878,114	102.91	99.67
令和5年度(B)	1,472,944,000	1,508,507,728	1,452,102,251	56,405,477	102.41	98.58
増減値(A)-(B)	37,633,000	46,107,251	53,634,614	▲7,527,363	0.50	1.09
前年度比(A)/(B)	102.55	103.06	103.69	86.65		

- ・ 予算現額 1,510,577,000 円は、前年度に比べ 37,633,000 円増額となった。
- ・ 地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、25,000,000 円であった。

イ 歳入

- ・ 歳入決算額 1,554,614,979 円は、前年度に比べ 46,107,251 円増額となった。
- ・ これは主に繰越金が 6,821,791 円、諸収入が 6,914,623 円減額となったが、県支出金が 58,193,742 円増となったことによるものである。
- ・ なお、歳入の財源不足等による法定外の繰入は、9 年連続で行っていない。

【国民健康保険税】

- ・ 調定額 336,861,397 円は、前年度に比べ 820,291 円減額となった。
- ・ 調定額に対する収納率は 82.07％で前年度に比べ 0.06 ポイント減少した。
- ・ 不納欠損額 6,025,396 円は、前年度に比べ 856,959 円減額となった。不納欠損事由は、生活困窮、時効等による 99 件である。
- ・ 収入未済額 54,385,113 円は、前年度に比べ 911,216 円増額となった。
- ・ なお、国民健康保険税収納の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納の状況

(単位：円、％(小数点第3位四捨五入))

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和6年度(A)	283,387,500	264,810,640	218,000	18,358,860	93.44
	令和5年度(B)	283,368,100	264,584,320	36,300	18,747,480	93.37
	増減値(A)-(B)	19,400	226,320	181,700	▲388,620	0.07
	前年度比(A)/(B)	100.01	100.09	600.55	97.93	
滞 納 繰 越 分	令和6年度(C)	53,473,897	11,640,248	5,807,396	36,026,253	21.77
	令和5年度(D)	54,313,588	12,741,116	6,846,055	34,726,417	23.46
	増減値(C)-(D)	▲839,691	▲1,100,868	▲1,038,659	1,299,836	▲1.69
	前年度比(C)/(D)	98.45	91.36	84.83	103.74	
合 計	令和6年度(E)	336,861,397	276,450,888	6,025,396	54,385,113	82.07
	令和5年度(F)	337,681,688	277,325,436	6,882,355	53,473,897	82.13
	増減値(E)-(F)	▲820,291	▲874,548	▲856,959	911,216	▲0.06
	前年度比(E)/(F)	99.76	99.68	87.55	101.70	

ウ 歳出

- ・歳出決算額 1,505,736,865 円は、前年度に比べ 53,634,614 円増額となった。
- ・これは主に国民健康保険事業費納付金が 8,764,582 円、保険事業費が 1,452,105 円減額となったが、保険給付費が 53,471,600 円、諸支出金が 8,474,713 円増額したことによるものである。
- ・なお、国民健康保険特別会計支出の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計支出の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度 支出済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額 (A)		
総務費	13,009,000	11,649,538	9,983,482	1,666,056
保険給付費	1,063,217,000	1,062,963,656	1,009,492,056	53,471,600
国民健康保険事業費納付金	399,601,000	399,599,768	408,364,350	▲8,764,582
共同事業拠出金	0	0	39	▲39
保健事業費	20,536,000	18,519,125	19,971,230	▲1,452,105
基金積立金	246,000	245,483	6,512	238,971
諸支出金	12,870,000	12,759,295	4,284,582	8,474,713
予備費	1,098,000	0	0	0
合 計	1,510,577,000	1,505,736,865	1,452,102,251	53,634,614

エ 給付等の状況

- ・本町の国民健康保険被保険者数は、令和 7 年 3 月末現在 2,711 人(前年同期 2,841 人)である。
- ・本町の国民健康保険事業状況報告書によると、1 人当たりの年間医療給付額は 440,525 円で、前年度 407,775 円と比べて 32,750 円増額となり、4 年連続の増額となった。

参考資料：国民健康保険事業状況報告書の抜粋

(単位：人及び世帯(小数点第 1 位四捨五入)、%(小数点第 3 位四捨五入))

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口 (人) (A)	12,565	12,751	▲186	98.54
年度内平均被保険者数 (人) (B)	2,803	2,878	▲75	97.39
年度内平均加入数 (世帯)	1,949	1,972	▲23	98.83
年度内平均加入率 (%) (B)/(A)	22.31	22.57	▲0.26	98.85
1 人当たりの年間医療給付額(円)	440,525	407,775	32,750	108.03

② 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

(単位：円、％(収納率及び執行率は決算書から転記、前年度比は小数点第3位四捨五入))

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収納率	執行率
令和6年度(A)	1,418,841,000	1,440,840,597	1,399,004,395	41,836,202	101.55	98.60
令和5年度(B)	1,399,296,000	1,415,218,749	1,371,700,353	43,518,396	101.13	98.02
増減値(A)-(B)	19,545,000	25,621,848	27,304,042	▲1,682,194	0.42	0.58
前年度比(A)/(B)	101.40	101.81	101.99	96.13		

- ・予算現額1,418,841,000円は、前年度に比べ19,545,000円増額となった。
- ・地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、41,456,257円であった。

イ 歳入

- ・歳入決算額1,440,840,597円は、前年度に比べ25,621,848円増額となった。
- ・これは主に国庫支出金が6,291,108円、支払基金交付金が4,969,000円減額となったが、保険料が8,002,601円、県支出金が1,979,510円、繰入金が29,004,320円増額となったことによるものである。

【保険料】

- ・調定額326,315,033円は、前年度に比べ8,754,263円増額となった。
- ・調定額に対する収納率は98.38%で前年度に比べ0.19ポイント減少した。
- ・不納欠損額1,056,580円は、前年度に比べ550円増額となった。不納欠損事由は、時効による29件である。
- ・収入未済額4,223,637円は、前年度に比べ751,112円増額となった。
- ・なお、保険料収納の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 の 状 況

(単位：円、％(小数点第3位四捨五入))

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和6年度(A)	322,842,508	320,672,596	0	2,169,912	99.33
	令和5年度(B)	313,894,940	312,062,120	0	1,832,820	99.42
	増減値(A)-(B)	8,947,568	8,610,476	0	337,092	▲0.09
	前年度比(A)/(B)	102.85	102.76	—	118.39	
滞 納 繰 越 分	令和6年度(C)	3,472,525	362,220	1,056,580	2,053,725	10.43
	令和5年度(D)	3,665,830	970,095	1,056,030	1,639,705	26.46
	増減値(C)-(D)	▲193,305	▲607,875	550	414,020	▲16.03
	前年度比(C)/(D)	94.73	37.34	100.05	125.25	
合 計	令和6年度(E)	326,315,033	321,034,816	1,056,580	4,223,637	98.38
	令和5年度(F)	317,560,770	313,032,215	1,056,030	3,472,525	98.57
	増減値(E)-(F)	8,754,263	8,002,601	550	751,112	▲0.19
	前年度比(E)/(F)	102.76	102.56	100.05	121.63	

ウ 歳出

- ・歳出決算額 1,399,004,395 円は、前年度に比べ 27,304,042 円増額となった。
- ・これは主に総務費が 919,962 円、保険給付費が 22,613,760 円減額となったが、基金積立金が 11,124,403 円、地域支援事業費が 3,159,261 円、諸支出金が 36,554,100 円増額となったことによるものである。
- ・なお、介護保険特別会計支出の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計支出の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度 支出済額(B)	増 減 額 (A)-(B)
	予算現額	支出済額(A)		
総務費	10,283,000	9,809,457	10,729,419	▲919,962
保険給付費	1,233,560,000	1,218,063,845	1,240,677,605	▲22,613,760
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
基金積立金	57,585,000	57,584,945	46,460,542	11,124,403
地域支援事業費	53,252,000	49,555,475	46,396,214	3,159,261
諸支出金	64,030,000	63,990,673	27,436,573	36,554,100
予備費	130,000	0	0	0
合 計	1,418,841,000	1,399,004,395	1,371,700,353	27,304,042

エ 給付等の状況

- ・本町の介護保険被保険者数（第 1 号）は、令和 7 年 3 月末現在 4,549 人（前年同期 4,519 人）である。介護保険の実態（県国保連）によると、1 人当たりの年間保険給付額は 259,927 円で、前年度 266,134 円と比べて 6,207 円減額となった。

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

(単位：円、％(収納率及び執行率は決算書から転記、前年度比は小数点第3位四捨五入))

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収納率	執行率
令和6年度(A)	181,698,000	185,254,987	180,326,817	4,928,170	101.95	99.24
令和5年度(B)	171,554,000	175,265,494	170,307,817	4,957,677	102.16	99.27
増減額(A)-(B)	10,144,000	9,989,493	10,019,000	▲29,507	▲0.21	▲0.03
前年度比(A)/(B)	105.91	105.70	105.88	99.40		

- ・予算現額 181,698,000 円は、前年度に比べ 10,144,000 円増額となった。

イ 歳入

- ・歳入決算額 185,254,987 円は、前年度に比べ 9,989,493 円増額となった。
- ・これは主に繰越金が 1,501,058 円、諸収入が 7,139,499 円減額となったが、保険料が 15,023,260 円、繰入金が 3,607,190 円増額となったことによるものである。
- ・不納欠損額 277,900 円で、前年度に比べ皆増となった。
- ・収入未済額 944,340 円は、前年度に比べ 304,040 円増額となった。

【保険料】

- ・調定額 114,933,800 円は、前年度に比べ 15,605,800 円増額となった。
- ・調定額に対する収納率は 98.97% で前年度に比べ 0.42 ポイント減少した。
- ・なお、保険料収納の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 の 状 況

(単位：円、％(小数点第3位四捨五入))

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和6年度(A)	114,268,500	113,684,860	0	583,640	99.49
	令和5年度(B)	98,752,600	98,607,300	0	145,300	99.85
	増減値(A)-(B)	15,515,900	15,077,560	0	438,340	▲0.36
	前年度比(A)/(B)	115.71	115.29	—	401.68	
滞 納 繰 越 分	令和6年度(C)	665,300	63,300	243,700	358,300	9.51
	令和5年度(D)	575,400	117,600	0	457,800	20.44
	増減値(C)-(D)	89,900	▲54,300	243,700	▲99,500	▲10.93
	前年度比(C)/(D)	115.62	53.83	—	78.27	
合 計	令和6年度(E)	114,933,800	113,748,160	243,700	941,940	98.97
	令和5年度(F)	99,328,000	98,724,900	0	603,100	99.39
	増減値(E)-(F)	15,605,800	15,023,260	243,700	338,840	▲0.42
	前年度比(E)/(F)	115.71	115.22	—	156.18	

ウ 歳出

- ・歳出決算額 180,326,817 円は、前年度に比べ 10,019,000 円増額となった。
- ・これは主に諸支出金が 375,178 円、保険事業費が 7,270,022 円減額となったが、総務費が 1,572,570 円、後期高齢者医療広域連合納付金が 16,091,630 円増額となったことによるものである。
- ・なお、後期高齢者医療特別会計支出の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度 支出済額(B)	増減額 ((A)-(B))
	予算現額	支出済額(A)		
総務費	12,516,000	12,438,110	10,865,540	1,572,570
後期高齢者医療広域連合納付金	159,309,000	159,307,070	143,215,440	16,091,630
保健事業費	8,711,000	7,618,000	14,888,022	▲7,270,022
諸支出金	965,000	963,637	1,338,815	▲375,178
予備費	197,000	0	0	0
合計	181,698,000	180,326,817	170,307,817	10,019,000

エ 給付費等の状況

- ・本町の後期高齢者医療被保険者数は、令和 7 年 3 月末現在 2,258 人(前年同期 2,174 人)である。
- ・1 人当たりの医療給付費は 900,674 円(前年度 871,611 円)となっており、前年度より 29,063 円増額となった。
- ・高齢化社会において被保険者数は今後も増加することが見込まれることから、保健事業を一層充実させるなどの取組により医療給付費を適正化させていくことが望まれる。

参考資料：後期高齢者医療保険者数及び診療報酬等請求内訳書からの抜粋

(単位：円(転記)、対人口%及び対比%(小数点第 3 位四捨五入))

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減値	対比(%)
年度末人口(人) (A)	12,467	12,628	▲161	98.73
年度末被保険者数(人) (B)	2,258	2,174	84	103.86
被保険者率(対人口)% (B)/(A)	18.11	17.22	0.89	
1 人当たり医療給付費(円)	900,674	871,611	29,063	103.33

7 財産管理の状況

(1) 公有財産

① 土地

令和6年度末における土地の現在高は1,421,519㎡で、前年度に比べ31,068㎡減少した。

これは、主に「その他の施設」で、一部の普通財産が公営企業会計に所管換えしたことによるものである。

② 建物

令和6年度末における建物の現在高は63,128㎡で、前年度に比べ2,331㎡減少した。

これは、主に「その他の施設」で、一部の普通財産が公営企業会計に所管換えしたことによるものである。

③ 山林

令和6年度末における山林の面積は830,178㎡で、前年度に比べ268㎡減少した。

これは、過年度計上分を精査したことによるものである。

立木の推定蓄積量は17,225㎥で、推定で前年度に比べ288㎥増加した。

④ 有価証券

令和6年度末における株券の現在高は、青森放送(株)50千円、東北電力(株)669千円、雪印メグミルク(株)500千円の計1,219千円で、前年度からの増減はなかった。

⑤ 出資による権利

令和6年度末における出資による権利の現在高は1,271,084千円で、前年度に比べ93千円減額となった。

これは、(公財)八戸地域高度技術振興センター分が減額となったことによるものである。

(2) 物品

令和6年度末における主な物品の現在高は4,561点で、前年度に比べ143点増加した。

増加分としては、投光器一式40台、テーブル16脚、冷蔵庫2台、机2卓、椅子65脚、汁椀20個、陳列棚4脚、電子黒板15台等であった。

減少分としては、小型動力ポンプ3台、無線機2個、投票用紙計数機2台、クリーンロッカー3脚、MCA携帯型無線機2台等であった。

(3) 債権

令和6年度末における債権の現在高は104,608千円で、前年度に比べ7,452千円減額となった。

これは、奨学資金貸付金分が減額となったことによるものである。

(4) 基金

令和6年度末における基金の現在高は4,307,589千円で、前年度に比べ113,528千円増額となった。

増額となった主な基金は、財政調整基金が41,950千円、減債基金が11,014千円、国民健康保険特別会計財政調整基金が29,246千円、介護保険給付費準備基金が37,773千円、森林環境譲与税基金が11,858千円増額となった。

減額となった基金は、公営企業会計移行により、下水道債償還基金が18,449千円減額となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

また、肉用牛導入事業基金の運用状況は、貸付牛2頭の842千円、預金5,169千円であった。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,087,085	41,950	3,129,035
減債基金	240,008	11,014	251,022
地域福祉基金	186,340	127	186,467
国民健康保険特別会計財政調整基金	331,208	29,246	360,454
公共下水道事業債償還基金	18,449	▲18,449	0
介護保険給付費準備基金	300,136	37,773	337,909
肉用牛導入事業基金	6,009	2	6,011
公共用地取得基金	10,080	7	10,087
森林環境譲与税基金	14,746	11,858	26,604
合 計	4,194,061	113,528	4,307,589

8 健全化判断比率等

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。一般会計における財政力の弾力性を判断する主要財政指標の5か年の推移は、次表のとおりである。

主 要 財 政 指 標 の 推 移 (5 か 年)

(単位：千円、%)

区分 年度	実質収支 比 率	財 政 力 指 数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率	地 方 債 現 在 高	財 政 調 整 基金現在高
令和 2 年度	6.2	0.370	91.3	11.3	25.4	5,714,773	2,206,331
令和 3 年度	6.9	0.363	85.1	11.2	2.5	5,366,344	2,526,612
令和 4 年度	7.6	0.356	87.8	10.9	－	4,975,724	2,926,833
令和 5 年度	7.9	0.347	87.9	10.6	－	4,532,193	3,087,085
令和 6 年度	7.5	0.349	87.2	10.1	－	4,227,211	3,129,035

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もあるが、おおむね標準財政規模の3～5%が望ましいと考えられている。令和6年度は7.5%と前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(2) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。令和6年度は0.349と前年度に比べ0.002ポイント増加した。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあっては70%程度に収まることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和6年度は87.2%と前年度に比べ0.7ポイント減少した。

(4) 実質公債費比率

一般会計、特別会計及び一部事務組合の借入金返済に対する町の負担を合わせた借入金返済額（公債費）の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したもので、25.0%以上の団体は一定の地方債（借金）の起債が制限される。

令和6年度は10.1%と前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(5) 将来負担比率

借入金（地方債）などの現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもので、令和6年度は前年度に引き続き比率なしとなった。

9 審査意見等

決算審査の概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査の意見書とする。

一般会計の決算額は、歳入総額が 6,672,218,162 円、歳出総額が 6,265,341,851 円で、歳入歳出差引額は 406,876,311 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 96,163,000 円を差し引いた実質収支額は 310,713,311 円となり、実質収支額のうち 210,000,000 円を財政調整基金に繰り入れた。

歳入における自主財源と依存財源の構成割合は、自主財源が 23.41%、依存財源が 76.59%となった。

自主財源の根幹である町税収入については、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律による臨時的措置の終了及び定額減税や、固定資産税の評価替えにより減収となり、収納率も 97.24%と前年度に比べ 0.15 ポイント減少しており、地方分権の推進に伴い、地域における行政を自主的かつ総合的に実施していくために必要な、自主財源の充実確保が図られるよう期待するものである。

町税以外の項目の増減の主なものは、繰入金、町債、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金等が増額となり、県支出金、繰越金、諸収入等が減額となった。

歳出における増額の主なものは、総務費の定額減税調整給付金、民生費の住民税非課税世帯等支援給付金、低所得世帯支援臨時給付金、土木費の道路改良等工事、鳥屋部農村公園駐車場トイレ改修事業、教育費の教師用指導図書、中央体育館改修事業等であった。

また、減額の主なものは、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、商工費のはしかみ物価高騰対策支援商品券事業費補助金、事業者等物価高騰対策支援補助金等であった。

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が 1,554,614,979 円、歳出総額が 1,505,736,865 円で、歳入歳出差引額は 48,878,114 円となり、そのうち 25,000,000 円を国民健康保険特別会計財政調整基金に繰り入れた。令和 7 年 3 月末の被保険者数は、2,711 人で前年度に比べ 130 人減少となった。

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が 1,440,840,597 円、歳出総額が 1,399,004,395 円で、歳入歳出差引額は 41,836,202 円となり、そのうち 41,456,257 円を介護保険給付費準備基金に繰り入れた。令和 7 年 3 月末の第 1 号被保険者数は、4,549 人で前年度に比べ 30 人増加となった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が 185,254,987 円、歳出総額が 180,326,817 円で、歳入歳出差引額は 4,928,170 円となった。令和 7 年 3 月末の被保険者数は、

2,258人で前年度に比べ84人増加となった。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また、基金は、財政調整基金を始め9基金で、前年度に比べ113,528千円増額となった。

健全化判断比率の指標である実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支は黒字となっており、早期健全化基準を下回っている。

実質公債費率は前年度比率を下回り、将来負担比率は前年度に引き続き比率なしとなり、いずれも早期健全化基準を下回っている。しかしながら実質公債費率や将来負担比率については、町債の残高や元利償還金が大きく影響することから、町債発行には、比率とのバランスに十分留意されたい。

以上を総括し、令和6年度階上町一般会計及び特別会計の決算書類は、関係法令に基づき調製され、かつ、これらの会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳票、証拠書類と符合しており、正確であるものと認められた。

令和6年度は、ウクライナや中東での紛争によるエネルギー価格の上昇、異常気象等による農林水産物の供給量の不安定化、円安による輸入品の高騰等を起因とする物価高騰などが、国民生活を圧迫し、日本経済の回復に伴う生活改善の実感を妨げた1年であった。

本町においては、物価が高騰している状況に鑑み、低所得世帯支援給付金、低所得世帯支援こども加算給付金、住民税非課税世帯等支援給付金、住民税非課税世帯等支援子ども加算給付金及び定額減税調整給付金を実施したほか、小中学生の給食費完全無償化や乳幼児や子ども医療費助成事業、0歳から2歳児を対象とした保育料無償化事業など、子育て支援の拡充と少子化対策が図られている。

物価高騰などが依然として続く状況が予見される中で、人口減少や少子高齢化などの進展による多様化・複雑化する課題を解決していくため、町が行う施策・事業については、根拠に基づいて立案・実行していくとともに、その評価を行い、適切に進捗管理を行っていくことが重要である。

最小の経費で最大の効果を上げるためにも、日々の行政運営・財政運営の検証・見直しを繰り返すとともに、若者や女性も含め、産官学金労言士等の地域の多様な関係者を巻き込むという考えも取り入れ、町民・議会・行政が一つとなり、地域を支え合い、ともに地域サービスを支え合う協働のまちを築き上げていくことに期待する。